

(11)Publication number : 06-004166
(43)Date of publication of application : 14.01.1994

(72)Inventor.: ISHIZAKI ARINORI
OKA MITSUHIRO

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision
of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-4166

(43)公開日 平成6年(1994)1月14日

(51)Int.Cl. ⁵	識別記号	庁内整理番号	FI	技術表示箇所
G 0 6 F 1/00	3 7 0 A	7165-5B		
9/46	3 4 0 A	8120-5B		

審査請求 未請求 請求項の数 1(全 5 頁)

(21)出願番号 特願平4-165654

(22)出願日 平成4年(1992)6月24日

(71)出願人 390002071

岡山日本電気ソフトウェア株式会社
岡山市大内田677

(71)出願人 000232092

日本電気ソフトウェア株式会社
東京都港区高輪2丁目17番11号

(72)発明者 石崎 有紀

岡山県岡山市磨屋町1番6号岡山日本電気
ソフトウェア株式会社内

(72)発明者 岡 充弘

東京都港区高輪二丁目17番11号日本電気ソ
フトウェア株式会社内

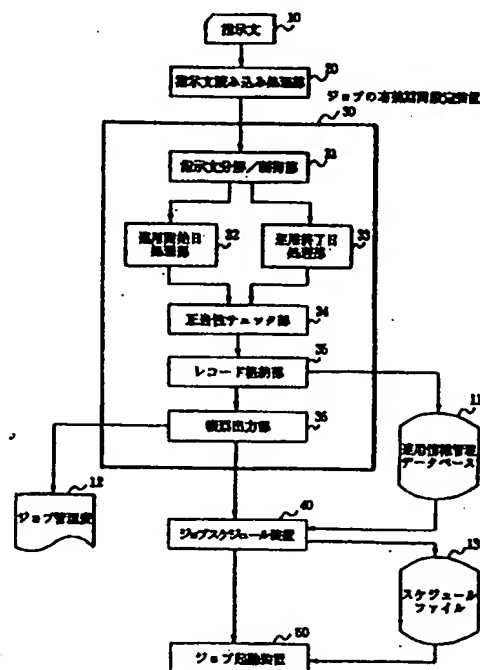
(74)代理人 弁理士 京本 直樹 (外2名)

(54)【発明の名称】 ジョブの有効期間設定装置

(57)【要約】

【目的】自動実行されるジョブに対して運用開始日とともに運用終了日の情報を与えることにより、ジョブの有効期間を設定する。

【構成】自動実行されるジョブに対して運用開始日(年月日)とともに運用終了日の情報を与えたとき、その情報を分解し処理の振り分けを行う指示文分解/制御部31と、運用開始日に関する処理を行う運用開始日処理部32と、運用終了日に関する処理を行う運用終了日処理部33と、与えられた運用開始日と運用終了日の値を比較し正当性をチェックする正当性チェック部34と、運用開始日と運用終了日の値をデータベース上に格納するレコード格納部35と、帳票出力の指示があれば帳票の出力を行う帳票出力部36とを有して構成される。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 自動実行されるジョブの運用開始日とともに運用終了日を指示し処理の振り分けを行う指示文解析／制御部と、運用開始日を設定する運用開始日処理部と、運用終了日を設定する運用終了日処理部と、前記運用開始日と運用終了日とを照らし合わせてその正当性をチェックする正当性チェック部と、前記運用開始日および運用終了日の情報を運用情報管理データベースのレコード上に格納するレコード格納部と、前記情報を帳票として出力する帳票出力部とを有することを特徴とするジョブの有効期間設定装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 本発明は自動実行されるジョブの運用開始日とともに運用終了日の情報をデータベース上に格納することにより有効期間を設定するジョブの有効期間設定装置に関する。

【0002】

【従来の技術】 従来のジョブの運用においては一般に運用開始日を設定することによってジョブの自動運用を実行していた。したがって自動実行されるジョブに対し、いつ（何年何月何日）から起動の対象とするかの指示を与えることはできたが、そのジョブをいつまで起動の対象とするかの指示を与えることはできなかった。

【0003】 このため、一定期間のジョブの運用後、ある時点で起動の対象から外したいジョブがある場合には該当する年月日にジョブを削除する作業を行わなくてはならなかった。この作業を忘れてしまった場合、不要な同ジョブがいつまでも誤って起動されてしまうことになる。

【0004】 また、ある年度の特定日のみ実行したジョブがあるような場合にも、ジョブが実行された後、ジョブを削除する作業を行わなくてはならなかった。この作業を忘れてしまった場合、不要な同ジョブが翌年度も誤って起動されてしまうことになる。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】 上記のように従来の方法では、自動実行されるジョブに対して、いつ（何年何月何日）から起動の対象とするかを指定することはできなかったが、そのジョブをいつまで起動の対象とするかを指定することはできなかった。

【0006】 このため、一定期間のジョブの運用後、ある時点で起動の対象から外したいジョブがある場合や、特定のある1日のみ実行したいジョブがある場合には、実行後のジョブを削除する作業を行わなくてはならず、この削除ミスにより業務誤動作が発生することが多かった。

【0007】

【課題を解決するための手段】 本発明のジョブの有効期間設定装置は、自動実行されるジョブの運用開始日と

ともに運用終了日を指示し処理の振り分けを行う指示文解析／制御部と、運用開始日を設定する運用開始日処理部と、運用終了日を設定する運用終了日処理部と、前記運用開始日と運用終了日とを照らし合わせてその正当性をチェックする正当性チェック部と、前記運用開始日および運用終了日の情報を運用情報管理データベースのレコード上に格納するレコード格納部と、前記情報を帳票として出力する帳票出力部とを有する。

【0008】

【実施例】 次に、本発明について図面を参照して説明する。

【0009】 図1は本発明の一実施例を示すブロック図である。同図において本発明によるジョブの有効期間設定装置30は、入力された指示文10を分解し処理の振り分けを行う指示文解析／制御部31と、分解された指示文を解析し運用開始日の処理を行う運用開始日処理部32と、分解された指示文を解析し運用終了日の処理を行う運用終了日処理部33と、与えられた運用開始日と運用終了日とを照らし合わせてその正当性をチェックする正当性チェック部34と、与えられた運用開始日および運用終了日の情報を運用情報管理データベース11のレコード上に格納するレコード格納部35と、帳票の出力指示があればジョブ管理表12を出力する帳票出力部36とを有して構成される。

【0010】 なお、指示文読み込み処理部20は上記の指示文10を読み込む。また、ジョブスケジュール装置40は運用情報管理データベース11を参照し、ジョブのスケジューリングを行い、スケジュール結果をスケジュールファイル13に出力する。さらに、ジョブ起動装置50はスケジュールファイル13を参照し、ジョブの起動を行う。

【0011】 上記の有効期間設定装置30において、指示文解析／制御部31は指示文の内容を解析して運用開始日の指示と運用終了日の指示とを識別し、それぞれの処理への振り分けを行う。そして運用開始日処理部32は運用開始日を設定したあと運用終了日処理部へ処理を引き継ぐ。続いて運用終了日処理部33は運用終了日を設定しジョブの有効期間設定を行う。

【0012】 正当性チェック部34は与えられた運用開始日と運用終了日について日付の大小関係と比較し、論理的な誤りがないかどうかをチェックする。また、レコード格納部35は上記のチェック後の情報をデータベース上のレコード項目に格納する。さらに、帳票出力部36は運用開始日とともに運用終了日の日付を出力する。

【0013】 図2は上記のジョブの有効期間設定装置30の動作を示す流れ図である。

【0014】 まず、入力された指示文を読み込む（100）。このとき指示文には、プロダクト日／運用開始日、運用終了日／という形式を用いて、それぞれ6桁の数字で指示を与える。運用開始日または運用終了日を省

略した場合は、プロダクト／、運用終了日／、プロダクト日／運用開始日／のように指示を与える。

【0015】次に、指示文の分解を行い(101)、定義形式に誤りがないかどうか判定し(102)、誤りがあればエラー処理する(109)。なお、ステップ101においてはどちらかの指示が省略された場合には、既定値処理の制御も行う。

【0016】続いてパラメータ名(プロダクト日)が正しいかどうかを判定し(103)、与えられた運用開始日の値に誤りがないかどうか判定する(104)。具体的には、6桁の数字(yyyymmdd)かつ、それが年(00≤yy≤99)月(01≤mm≤12)日(01≤dd≤31))にあてはまる数値であるかどうかの判定を行う。誤りがあればエラー処理する(109)。

【0017】さらに与えられた運用終了日の値に誤りがないかどうか判定する(105、106)。6桁の数字(yyyymmdd)かつ、それが年(00≤yy≤99)月(01≤mm≤12)日(01≤dd≤31))にあてはまる数値であるかどうかの判定を行う。誤りがあればエラー処理する(109)。

【0018】次に、運用開始日と運用終了日の大小比較を行い、運用開始日より運用終了日の方が早い等の誤りがないかどうか判定を行う(107、108)。誤りがあればエラー処理する(109)。続いて運用開始日と運用終了日の値を運用情報管理データベース11上に格納する(110)。

【0019】次に、帳票出力の指示があるかどうかの判定を行い、指示があるときジョブ管理表12を出力する(112、113)。なお、帳票出力の指示がないときには、ジョブスケジュール装置40を起動させることができる。

【0020】上記において、エラー処理(109)はいずれかの処理に誤りがあった場合にエラーメッセージを出力し、再度指示文を入力し直すことを要求する。

【0021】以上説明したように、本発明のジョブの有効期間設定装置は運用開始日とともに運用終了日の指示を与えたとき、そのジョブに運用上の有効期間を設定することができる。したがって一定期間のみ運用したいジョブの扱いを容易にし、ジョブの削除ミスによる業務誤動作を防ぐことができる。

【0022】このとき、新規にパラメータを追加するのではなく、運用開始日の指示を与えるパラメータに運用終了日の指示を追加できるので、従来通りの運用方法にも影響を与えることなく、ジョブの有効期間を設定する

ことができる。この場合、運用開始日および運用終了日の指示を同時に与えることができるので、日付の比較が容易であり、定義ミスは少ない。

【0023】もし、従来定義済みの運用開始日を変更して新たに有効期間を設定していた場合には、プロダクト日変更／運用開始日、運用終了日／とすることにより、新たな有効期間を設定することができる。

【0024】もし、新たな運用終了日を設ける必要はなくこれまで通りの運用を続けたい場合には、特に指示を与える必要はなく、これまで通りを運用開始日が有効となる。ジョブは無期限とみなされ、これまで通りの運用を続けることができる。

【0025】さらに、既に定義した運用開始日および運用終了日を取り消したい場合には、プロダクト日変更／とすれば、両方の日付の指示を取消することができる。このとき、運用開始日には定義の変更日付、運用終了日は無期限という既定値がとられる。

【0026】ひとつのパラメータに運用開始日と運用終了日を同時にもつことは、上記のように定義上、処理上便利であるとともに、帳票出力上も運用開始日とともに運用終了日を同時に隣り合わせて出力するようにすれば、ジョブの有効期間を意識しやすく、運用上も便利である。

【0027】

【発明の効果】以上説明したように、本発明のジョブの有効期間設定装置は、自動実行されるジョブに対して運用開始日とともに運用終了日の指示を与え、そのジョブに運用上の有効期間を設定することができる。したがって一定期間のみ運用したいジョブの扱いを容易にし、ジョブの削除ミスによる誤動作を防ぐことができる。

【図面の簡単な説明】

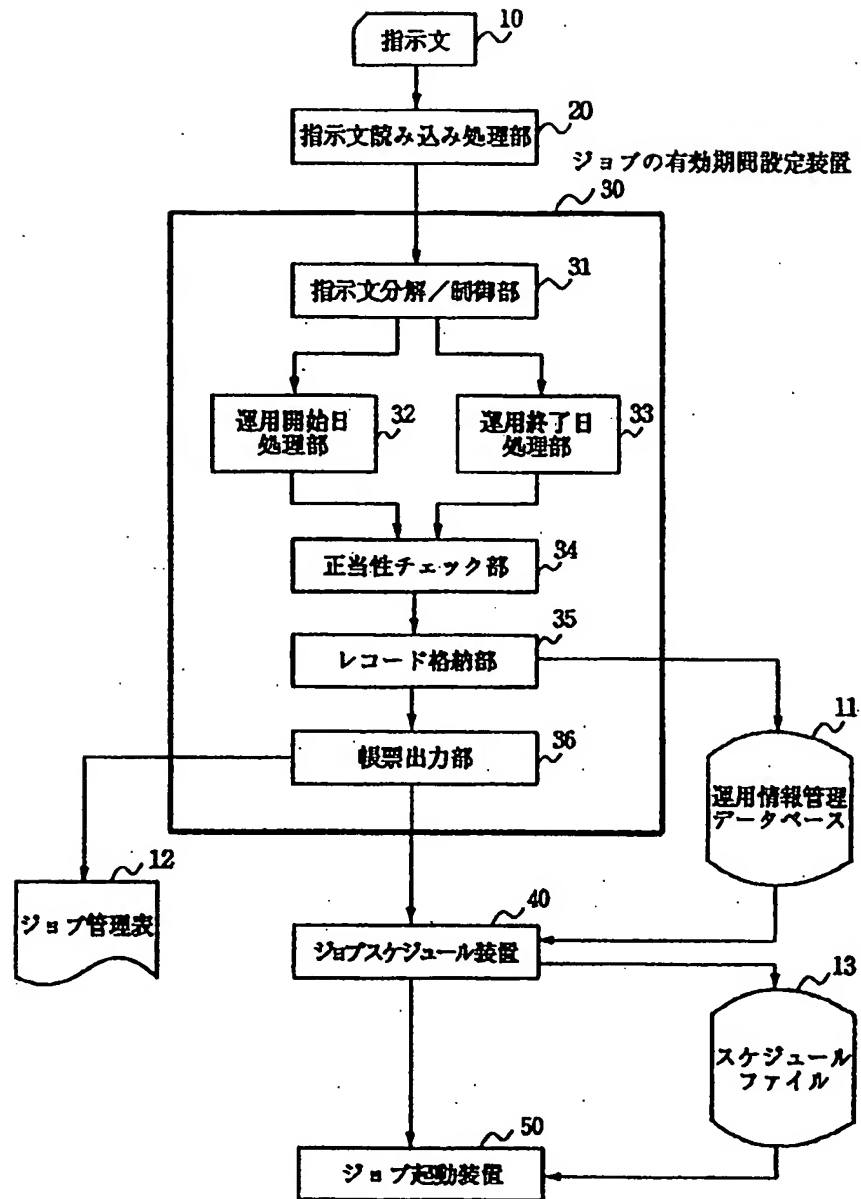
【図1】本発明の一実施例を示すブロック図。

【図2】処理の流れを示すフローチャート。

【符号の説明】

- 10 指示文
- 11 運用情報管理データベース
- 12 ジョブ管理表
- 30 ジョブの有効期間設定装置
- 31 指示文分解／制御部
- 32 運用開始日処理部
- 33 運用終了日処理部
- 34 正当性チェック部
- 35 レコード格納部
- 36 帳票出力部

〔図1〕



【図2】

